

## 平成22年5月期 第3四半期決算短信

平成22年3月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社  
コード番号 4829 URL <http://www.nihon-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中勝

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

TEL 03-5774-5730

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年5月期第3四半期の連結業績(平成21年6月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期第3四半期	1,628	△15.2	100	△64.6	114	△62.9	46	△74.6
21年5月期第3四半期	1,920	—	284	—	307	—	182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年5月期第3四半期	122.53	—
21年5月期第3四半期	482.80	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期第3四半期	2,959	2,759	93.1	7,310.50
21年5月期	3,048	2,796	91.7	7,411.66

(参考) 自己資本 22年5月期第3四半期 2,756百万円 21年5月期 2,794百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年5月期	—	—	—	130.00	130.00
22年5月期	—	—	—	—	—
22年5月期 (予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,310	△6.7	205	△29.9	225	△29.2	110	△37.4	291.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年5月期第3四半期	377,000株	21年5月期	377,000株
② 期末自己株式数	22年5月期第3四半期	—株	21年5月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年5月期第3四半期	377,000株	21年5月期第3四半期	377,000株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、携帯電話の契約数が、平成22年2月末で1億1,151万台※（前年同月末比4.7%増）と微増トレンドの中、第三代携帯電話端末の契約数については1億769万台※（前年同月末比10.0%増）と引き続き大きく伸びており、現在普及している携帯端末の主流（携帯電話加入台数の96.6%）となっていることが伺えます。 ※「社団法人電気通信事業者協会」発表

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、コンテンツサービスにおいては、減少する主力サイトからの転換を図るべく、サイト価値向上のための各種施策を推進し、ソリューションにおいては、企業における携帯電話を活用したビジネス展開の拡大を背景に営業活動を推進した結果、売上高は4億96百万円（前年同期比17.0%減少）となりました。利益面では、減少傾向にあるコンテンツサービスを改善すべく、サービスの拡充、新サイト立ち上げ、広告宣伝等積極的な投資を実施したことにより、営業利益は12百万円（前年同期比77.2%減少）、経常利益は14百万円（前年同期比77.4%減少）、四半期純利益は3百万円（前年同期比83.2%減少）となりました。

事業の種類別の状況につきましては、次のとおりであります。

（ご参考）四半期連結実績推移

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

	平成21年5月期 第3四半期	平成21年5月期 第4四半期	平成22年5月期 第1四半期	平成22年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第3四半期
	千円	千円	千円	千円	千円
コンテンツサービス	315,599	294,395	300,155	284,727	289,884
ソリューション	282,333	260,804	271,282	276,169	206,579
売上高合計	597,932	555,200	571,437	560,897	496,463
売上総利益	359,956	341,779	348,357	335,657	304,955
営業利益	54,280	7,994	61,646	26,599	12,358
経常利益	64,306	10,042	67,445	32,279	14,514

#### <国内>

コンテンツサービスにおきましては、配信するコンテンツを自社制作することで、「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルを基本方針として取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、各ジャンルにおいて競争が激化する中、以下の施策を行いました。

音楽分野では、成熟カテゴリとなった「着うたサイト」において、サイトの見直しや集客の強化等を講じてきた結果、会員数が下げ止まった他、「着うたフルサイト」においては、アットザラウンジ株式会社による集客強化を図ってまいりました。

メール・カスタム分野では、「デコレーションメールサイト」を中心とした「デコデコ★シリーズ」において、新たなキャラクターの投入やオリジナルキャラクターのリアル連動施策（菓子パン販売等）をはじめ、キャラクターを核としたコンテンツ強化を行った他、プロモーションを積極的に実施し、集客の強化を図ってまいりました。

ゲーム分野では、減少トレンドが継続する中、「男性向けゲーム（美少女ゲーム）サイト」「女性向けゲーム（乙女ゲーム）サイト」「総合ゲームサイト」の3サイトをベースに、サイトの見直しや集客の強化等を行ってまいりました。

ソリューションにおきましては、受託サイトの大型案件が第4四半期連結会計期間にシフトしましたが、企業における携帯電話を活用したビジネス展開は、引き続き注目されている中、企業向けソリューション（モバイルサイト構築・運用業務、ユーザーサポート業務、デバッグ業務、サーバ保守管理業務等）の提案を行ってまいりました。

また、自社制作によるビジネスモデルを活かし、自社の蓄積されたコンテンツを企業や他のコンテンツプロバイダへ提供する「コンテンツ二次利用」等、当社コンテンツサービスから派生したソリューションを進めてまいりました。その他、当社コンテンツを利用した「物販」となる「CD販売事業」は、コンテンツサービスにおける「着うたフルサイト」への誘引を目的としたCDの企画・制作を引き続き進めてまいりました。

携帯電話販売店向けにコンテンツ販売を成功報酬型で行う「店頭アフィリエイト」におきましては、携帯電話の買い替えサイクルの長期化等による携帯電話販売店への来客数減少に伴い、厳しい状況が続いておりましたが、成功報酬型の広告媒体としての認知度の向上や営業を強化した結果、契約店舗数・成約件数が拡大してきております。

## <海外>

海外におきましては、引き続き中国にてモバイルコンテンツ事業を推進するとともに、インドにおける本格展開へ向けた準備を進めてまいりました。

特に中国では、平成21年1月に中国通信キャリアに第三世代携帯電話（3G）の免許が発給され、今後のモバイルコンテンツ市場は、一定の時間をかけながら拡大していくと見込まれております。このような環境の中、3Gサービスの本格的な普及に向けて、各キャリアが順次立ち上げたアプリケーションストアに各種アプリを投入してまいりました。また、電子書籍・デコレーションメール等のコンテンツ制作を通じノウハウを蓄積するとともに、デジタルコンテンツ制作者の養成を推進し、中国通信キャリアとの関係構築を強化してまいりました。その他、今後拡大していく中国3G市場に参入意欲の強い日中企業の支援等ソリューションにおきましても積極的に行ってまいりました。

※平成22年5月期第1四半期及び平成22年5月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年5月期第1四半期決算短信（平成21年10月9日開示）及び平成22年5月期第2四半期決算短信（平成22年1月14日開示）をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して89百万円減少し、29億59百万円となりました。流動資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の固定資産から流動資産への振替により前連結会計年度末と比較して6億68百万円増加し21億51百万円となりました。固定資産は、主に長期預金の払戻し及び1年内払戻長期預金の振替による減少により、前連結会計年度末と比較して7億58百万円減少し、8億7百万円となりました。

負債は、主に買掛金及び未払金等の減少により前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、1億99百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益の計上はありましたが、剰余金の配当及び評価・換算差額等の減少があり、前連結会計年度末と比較して37百万円減少し、27億59百万円となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益1億17百万円及び長期預金の払戻による収入2億50百万円があり、定期預金の預入による支出1億20百万円、法人税等の支払額59百万円及び配当金の支払額48百万円等がありましたが、前連結会計年度に比べ1億39百万円増加し、10億54百万円となりました。

個別の各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は69百万円（前年同期は1億円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億17百万円及び法人税等の支払額59百万円等が発生したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は1億18百万円（前年同期は3億85百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期預金の払戻による収入2億50百万円、定期預金預入による支出1億20百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出47百万円によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は74百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払48百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月期の連結業績予想につきましては、平成21年12月28日公表の連結業績予想数値から変更はなく、売上高23億10百万円、営業利益2億5百万円、経常利益2億25百万円、当期純利益1億10百万円を見込んでおります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

システム開発に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、これにより、当第3四半期連結累計期間における損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,794,404	1,092,368
受取手形及び売掛金	291,456	311,228
商品	1,132	2,532
仕掛品	2,386	2,480
貯蔵品	551	495
その他	64,024	75,880
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	2,151,955	1,482,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	64,143	72,241
土地	12,400	12,400
その他（純額）	13,917	13,515
有形固定資産合計	90,460	98,157
無形固定資産		
ソフトウェア	85,577	67,276
無形固定資産合計	85,577	67,276
投資その他の資産		
投資有価証券	175,648	205,145
長期預金	350,000	1,100,000
その他	131,798	123,791
貸倒引当金	△25,898	△28,598
投資その他の資産合計	631,548	1,400,337
固定資産合計	807,586	1,565,771
資産合計	2,959,542	3,048,758

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	81,598	93,339
未払法人税等	12,559	15,690
賞与引当金	11,311	6,636
役員賞与引当金	14,678	13,200
その他	79,436	116,091
流動負債合計	199,583	244,957
固定負債		
その他	390	7,006
固定負債合計	390	7,006
負債合計	199,973	251,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	595,990	595,990
資本剰余金	473,942	473,942
利益剰余金	1,661,347	1,664,162
株主資本合計	2,731,280	2,734,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,811	42,882
為替換算調整勘定	7,964	17,215
評価・換算差額等合計	24,775	60,098
新株予約権	2,270	2,600
少数株主持分	1,241	—
純資産合計	2,759,569	2,796,794
負債純資産合計	2,959,542	3,048,758

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,920,339	1,628,798
売上原価	720,679	639,827
売上総利益	1,199,660	988,971
販売費及び一般管理費	915,085	888,367
営業利益	284,575	100,603
営業外収益		
受取利息	9,596	9,741
受取配当金	2,925	2,420
持分法による投資利益	2,082	—
受取賃貸料	4,629	3,235
助成金収入	2,421	—
その他	2,845	3,513
営業外収益合計	24,501	18,911
営業外費用		
支払利息	69	186
持分法による投資損失	—	4,631
為替差損	659	—
管理手数料	380	372
その他	29	85
営業外費用合計	1,139	5,276
経常利益	307,936	114,239
特別利益		
固定資産売却益	24,670	—
貸倒引当金戻入額	4,300	2,700
新株予約権戻入益	—	329
特別利益合計	28,970	3,029
特別損失		
固定資産除却損	1,174	205
のれん償却額	9,680	—
持分変動損失	—	60
特別損失合計	10,855	266
税金等調整前四半期純利益	326,052	117,003
法人税、住民税及び事業税	137,966	58,324
法人税等調整額	6,068	12,333
法人税等合計	144,035	70,657
少数株主利益	—	150
四半期純利益	182,017	46,194



(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	597,932	496,463
売上原価	237,976	191,508
売上総利益	359,956	304,955
販売費及び一般管理費	305,676	292,596
営業利益	54,280	12,358
営業外収益		
受取利息	3,395	4,415
受取配当金	1,470	—
持分法による投資利益	822	—
受取賃貸料	1,192	1,163
助成金収入	2,421	—
その他	1,074	145
営業外収益合計	10,376	5,724
営業外費用		
持分法による投資損失	—	3,186
為替差損	217	175
管理手数料	126	124
その他	5	82
営業外費用合計	350	3,568
経常利益	64,306	14,514
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,300	900
特別利益合計	1,300	900
特別損失		
のれん償却額	9,680	—
特別損失合計	9,680	—
税金等調整前四半期純利益	55,925	15,414
法人税、住民税及び事業税	41,666	9,811
法人税等調整額	△7,771	1,842
法人税等合計	33,895	11,653
少数株主利益	—	66
四半期純利益	22,030	3,693

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	326,052	117,003
減価償却費	29,869	33,899
固定資産除却損	1,174	205
のれん償却額	13,641	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	△2,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,838	4,675
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,770	1,478
受取利息及び受取配当金	△12,522	△12,162
支払利息	69	186
持分法による投資損益 (△は益)	△2,082	4,631
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24,670	—
新株予約権戻入益	—	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	77,315	19,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,578	△11,673
その他	△28,243	△36,827
小計	362,794	117,389
利息及び配当金の受取額	11,669	11,910
利息の支払額	△69	△186
法人税等の支払額	△273,962	△59,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,432	69,171
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,323	△120,548
定期預金の払戻による収入	—	54,796
長期預金の預入による支出	△350,000	—
長期預金の払戻による収入	—	250,000
有形固定資産の取得による支出	△10,216	△5,077
有形固定資産の売却による収入	89,007	—
無形固定資産の取得による支出	△40,695	△42,098
子会社株式の取得による支出	—	△19,100
貸付けによる支出	△4,500	△3,200
貸付金の回収による収入	4,186	3,494
その他	△12,781	204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,322	118,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	147,691	300,000
短期借入金の返済による支出	△147,691	△300,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,030
配当金の支払額	△74,812	△48,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,812	△47,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,913	△954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△361,615	139,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,315,119	914,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,504	1,054,169

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

モバイルコンテンツ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年6月1日 至平成21年2月28日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年6月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。